



2024年6月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 茂勝
定時株主総会開催予定日 2024年9月24日 配当支払開始予定日 2024年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-228-0111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	71,369	3.5	1,803	10.5	2,113	11.5	759	△38.7
2023年6月期	68,946	8.8	1,631	49.9	1,895	43.9	1,240	99.5

(注) 包括利益 2024年6月期 779百万円 (△40.6%) 2023年6月期 1,312百万円 (78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	454.00	—	5.6	5.5	2.5
2023年6月期	739.44	—	9.9	5.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 59百万円 2023年6月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	39,365	14,215	35.6	8,393.76
2023年6月期	37,428	13,543	35.3	7,877.37

(参考) 自己資本 2024年6月期 14,015百万円 2023年6月期 13,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,476	△1,186	△254	2,874
2023年6月期	2,743	△1,266	△658	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	83	6.8	0.7
2024年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	83	11.0	0.6
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		7.0	

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△1.9	1,700	△5.7	1,900	△10.1	1,200	57.9	716.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	1,758,400 株	2023年6月期 1,758,400 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	88,663 株	2023年6月期 83,002 株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	1,673,980 株	2023年6月期 1,677,943 株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)						
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	30,661	1.9	729	48.2	1,135	48.7	661	16.4
2023年6月期	30,103	6.0	492	98.4	763	22.1	568	118.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	395.28	—
2023年6月期	338.89	—

(2) 個別財政状態					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年6月期	20,323	8,088	39.8	4,843.99	
2023年6月期	18,523	7,441	40.2	4,441.70	

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,088百万円 2023年6月期 7,441百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナの生活様式が定着し、社会経済活動が活発化するとともに、インバウンド需要や賃金の上昇による消費の拡大が期待される一方で、物価高による購買意欲の伸び悩みや自動車産業の生産減少、震災などの影響もあり、景気は依然として踊り場にありま。また、ウクライナや中東問題を始めとする国際情勢の不安は長期化しており、加えて長引く円安によるエネルギー価格や諸物価の高止まり、中国経済の減速など、国内経済への影響懸念は大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営実績は、売上高71,369百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益1,803百万円（前連結会計年度比10.5%増）、経常利益2,113百万円（前連結会計年度比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益759百万円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国内においては、公共工事、民間工事ともにやや低調に推移したものの、ほぼ前年並みの受注量を確保しましたが、中国における不動産建設市場の悪化から売上が大幅に減少し、建設関連全体として減収となりました。一方、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上りに対し、製造原価の低減や販売価格への転嫁に努め増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は8,646百万円（前連結会計年度比12.5%減）、営業利益は416百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

② 電設資材事業

設備投資案件に対する積極的な営業活動の結果、受注が好調に推移し、人件費及び諸経費は増加したものの、増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は37,617百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は1,025百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油販売が前年並みを確保するとともに、油外商品が好調に推移し増収となりましたが、原油価格高騰と円安による上昇コストの転嫁が遅れ減益となりました。オート部門では、整備売上及び中古車販売は順調に推移したものの、新車販売の減少により減収減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は17,152百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は151百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのこ培地の販売が順調に推移し、原材料や資材価格の高騰はあったものの、製造原価低減など利幅確保に取組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱量が増加し増収となりましたが、原価上昇分を吸収出来ず減益となりました。また、飲食料品部門では、家庭内消費が引き続き順調であったことに加え、販売先の拡大と利幅確保につとめ、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は7,952百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は462百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が1,066百万円増加したことによるものであります。固定資産は17,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が924百万円、投資有価証券が192百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、39,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,936百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が686百万円、その他流動負債が494百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益759百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は35.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、当連結会計年度末には2,874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,476百万円（前年同期比46.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,164百万円、減価償却費771百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,186百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,135百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は254百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に社債の償還による支出110百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出87百万円及び配当金の支払額83百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（%）	30.9	34.0	35.2	35.3	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	9.5	12.3	10.2	11.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	6.9	8.4	3.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.7	20.9	16.7	41.6	23.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は、前年度と同水準の公共及び民間工事の発注が見込まれるものの、引続き原材料や資材価格を始めとするコストは上昇しており、厳しい経営環境が続くと予想されます。電設資材事業については、市場に服感がある事から、受注環境は先行き不透明な状況下であり、収益はやや伸び悩むものと予想されます。カーライフ関連事業では、燃料油の需要縮小による価格競争激化と仕入価格の高止まりが予想され、また、整備収益と車輛販売も楽観視できない環境が続くと予想されます。住宅・生活関連事業については、農産物部門では、きのこ培地の需要は堅調であるものの、長引く円安や原材料の高騰による影響が懸念される状況は続いており、不動産部門では、建築資材や人件費の高騰によるコスト高止まりにより、住宅の購入意欲が伸び悩み、不安定な情勢が予想されます。また、飲食料品部門では、物価上昇による家計収支の圧迫から需要に不透明感はあるものの、営業拡大により売上は前年を上回る見通しであります。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は70,000百万円、営業利益は1,700百万円、経常利益は1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	3,385
受取手形	1,759	1,470
売掛金	8,259	8,128
契約資産	1,652	1,507
電子記録債権	2,399	3,465
商品及び製品	3,340	3,493
仕掛品	5	5
原材料及び貯蔵品	343	333
その他	421	497
貸倒引当金	△39	△25
流動資産合計	21,491	22,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,032	10,058
減価償却累計額	△6,460	△6,687
建物及び構築物（純額）	3,572	3,370
機械装置及び運搬具	6,474	6,675
減価償却累計額	△4,816	△5,093
機械装置及び運搬具（純額）	1,658	1,582
土地	6,739	6,829
リース資産	464	470
減価償却累計額	△240	△225
リース資産（純額）	223	245
建設仮勘定	27	1,100
その他	1,906	1,979
減価償却累計額	△1,666	△1,722
その他（純額）	239	256
有形固定資産合計	12,460	13,385
無形固定資産		
のれん	93	83
その他	241	275
無形固定資産合計	334	358
投資その他の資産		
投資有価証券	850	1,043
繰延税金資産	1,048	1,038
その他	1,883	2,751
貸倒引当金	△640	△1,474
投資その他の資産合計	3,142	3,358
固定資産合計	15,937	17,102
資産合計	37,428	39,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,249	9,935
短期借入金	3,842	3,751
リース債務	83	94
未払法人税等	285	312
賞与引当金	784	780
役員賞与引当金	20	20
その他	2,016	2,510
流動負債合計	16,281	17,406
固定負債		
長期借入金	4,715	4,859
リース債務	176	198
繰延税金負債	26	34
再評価に係る繰延税金負債	372	372
退職給付に係る負債	1,754	1,772
役員退職慰労引当金	300	253
環境対策引当金	95	95
資産除去債務	72	73
その他	88	83
固定負債合計	7,603	7,743
負債合計	23,885	25,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	11,254	11,930
自己株式	△106	△128
株主資本合計	12,412	13,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	358
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	257	291
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	785	948
非支配株主持分	345	200
純資産合計	13,543	14,215
負債純資産合計	37,428	39,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	68,946	71,369
売上原価	57,233	59,190
売上総利益	11,713	12,178
販売費及び一般管理費	10,081	10,374
営業利益	1,631	1,803
営業外収益		
受取利息	5	27
受取配当金	29	24
持分法による投資利益	55	59
為替差益	—	22
仕入割引	170	180
不動産賃貸料	38	36
その他	142	143
営業外収益合計	441	492
営業外費用		
支払利息	66	65
為替差損	3	—
売上割引	35	36
貸倒引当金繰入額	1	—
支払補償費	33	33
控除対象外消費税等	16	20
その他	20	25
営業外費用合計	177	182
経常利益	1,895	2,113
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	13	0
投資有価証券評価損戻入益	15	1
特別利益合計	44	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	8
減損損失	224	164
貸倒引当金繰入額	—	767
その他	0	17
特別損失合計	237	958
税金等調整前当期純利益	1,702	1,164
法人税、住民税及び事業税	599	591
法人税等調整額	△144	△38
法人税等合計	454	552
当期純利益	1,248	611
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△148
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240	759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,248	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	126
為替換算調整勘定	3	13
退職給付に係る調整額	7	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	25
その他の包括利益合計	64	168
包括利益	1,312	779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	923
非支配株主に係る包括利益	8	△143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	10,275	△95	11,444
当期変動額					
剰余金の配当			△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240		1,240
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			△219		△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	978	△11	967
当期末残高	1,264	0	11,254	△106	12,412

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	101	252	△31	503	339	12,286
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							1,240
自己株式の取得							△11
土地再評価差額金の取崩							△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	219	4	7	282	6	288
当期変動額合計	51	219	4	7	282	6	1,256
当期末残高	231	321	257	△23	785	345	13,543

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	11,254	△106	12,412
当期変動額					
剰余金の配当			△83		△83
親会社株主に帰属する当期純利益			759		759
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	676	△21	654
当期末残高	1,264	0	11,930	△128	13,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231	321	257	△23	785	345	13,543
当期変動額							
剰余金の配当							△83
親会社株主に帰属する当期純利益							759
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	－	34	2	163	△145	17
当期変動額合計	126	－	34	2	163	△145	672
当期末残高	358	321	291	△21	948	200	14,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702	1,164
減価償却費	771	771
減損損失	224	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	20
のれん償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△34	△51
支払利息	66	65
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△59
為替差損益 (△は益)	3	△22
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△6
固定資産除却損	12	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	△15	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,075	△416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14	△32
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△44	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,723	622
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	126	△0
その他	25	56
小計	3,447	2,082
利息及び配当金の受取額	26	37
利息の支払額	△65	△64
法人税等の支払額	△664	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,135
有形固定資産の売却による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	△28	△47
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	13	8
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	△635	△628
定期預金の払戻による収入	587	628
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△170
長期借入れによる収入	1,665	2,045
長期借入金の返済による支出	△2,009	△1,824
社債の償還による支出	△10	△110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△87
配当金の支払額	△41	△83
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
自己株式の取得による支出	△11	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	36
現金及び現金同等物の期首残高	2,018	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	2,838	2,874

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,877	34,738	16,646	7,684	68,946	—	68,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	57	286	126	678	△678	—
計	10,084	34,796	16,933	7,811	69,625	△678	68,946
セグメント利益	337	958	221	432	1,949	△317	1,631
セグメント資産	7,588	17,484	2,514	6,994	34,581	2,847	37,428
その他の項目							
減価償却費（注）4	280	156	132	173	742	28	771
持分法適用会社への投資額	248	—	—	—	248	—	248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	463	94	343	1,137	7	1,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,847百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,646	37,617	17,152	7,952	71,369	—	71,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	72	291	100	661	△661	—
計	8,843	37,689	17,444	8,053	72,030	△661	71,369
セグメント利益	416	1,025	151	462	2,055	△252	1,803
セグメント資産	6,955	18,500	2,560	8,225	36,240	3,124	39,365
その他の項目							
減価償却費（注）4	248	175	129	186	739	31	771
持分法適用会社への投資額	333	—	—	—	333	—	333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132	104	209	1,381	1,827	61	1,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△252百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,124百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	7,877.37円	8,393.76円
1株当たり当期純利益	739.44円	454.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,543	14,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	345	200
(うち非支配株主持分(百万円))	(345)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,197	14,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,675,398	1,669,737

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,240	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	1,240	759
期中平均株式数(株)	1,677,943	1,673,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。